

四半期報告書

(第108期第3四半期)

日本金属株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石 政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります。本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 伊藤 泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	28,657	33,136	39,247
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△294	723	126
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	△289	618	252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10	1,239	478
純資産額 (百万円)	15,165	16,273	15,489
総資産額 (百万円)	56,798	60,477	57,656
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は四 半期純損失金額(△) (円)	△4.33	9.24	3.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.7	26.9	26.9

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額(△) (円)	△2.42	4.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第107期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第108期第3四半期連結累計期間及び第107期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動や消費増税と輸入品物価上昇などの影響を受けた実質賃金目減りによる消費の落ち込み、中国やその他新興国における景気減速及び円安の影響によるエネルギーコスト、原材料の高騰など、先行き不透明感が増しており、直近7-9月期の実質GDPは前期比-0.5%、年率換算-1.9%に下方修正されるなど、景気の基調に変化の兆しがみられます。

ステンレス業界においても、輸出環境は改善しているものの、ニッケル価格の変動及び円安定着による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が、収益を圧迫することが懸念される状況であります。

当社グループは、このような状況のもと、ユーザーニーズに対応した高付加価値製品の拡販活動を強化するとともに、設備導入による省人化などコスト削減活動を推進し、収益確保を図ってまいりました。また市場のグローバル化に伴い海外販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、国内外の自動車部品向けを中心とするステンレス鋼帯・特殊鋼帯の販売数量増加及び自動車駆動部品用高精度異形鋼の増販などで、収益は前年同期と比べ改善いたしました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、前年同四半期連結会計期間と比べ44億7千9百万円(15.6%)増収の331億3千6百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は9億円(前年同四半期連結累計期間は7千3百万円の損失)、経常利益は7億2千3百万円(前年同四半期連結累計期間は2億9千4百万円の損失)、四半期純利益は6億1千8百万円(前年同四半期連結累計期間は2億8千9百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯において、高付加価値製品の拡販活動とユーザー目線での営業活動を展開した結果、国内外の自動車部品向け材料及びIT・電子機器関連向け材料などの受注が増加いたしました。また、生産能力増強及び設備導入による品質保証体制の強化並びに省人化、更に原材料価格の上昇に対する販売価格の改定にも取り組み、収益改善に注力いたしました。みがき特殊帯鋼では、自動車部品向け材料及び刃物として使用される材料の受注が堅調に推移いたしました。また、7月には上海事務所を現地法人化するなど中国市場での拡販活動を強化し、順調に推移しております。マグネシウム合金帯では、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に拡販活動を展開いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ36億4千9百万円(15.8%)増収の267億4千8百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ8億9千3百万円(484.8%)増益の10億7千7百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、自動車駆動部品用高精度異形鋼の増産が順調に進んでおり、更なる増産へ向けた新鋭設備導入の増強を図りました。福島工場建屋増築も中期計画に準じて展開しております。また省人化設備の導入及び収益改善活動を実施し、安定収益確保の基盤づくりを展開いたしました。タイ王国の加工品事業も新規住宅関連製品の量産体制を確立し、売上も順調に推移しております。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ8億2千9百万円(14.9%)増収の63億8千7百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ9千4百万円(21.9%)増益の5億2千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ28億2千万円増加の604億7千7百万円となりました。

流動資産は、21億7千7百万円増加の280億6千7百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金純額で12億3百万円減少したこと等により7億2千9百万円減少いたしましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が19億7百万円増加したほか、たな卸資産が9億4千6百万円増加いたしました。

固定資産は、6億4千2百万円増加の324億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額10億3千5百万円に対して減価償却実施額が10億5百万円であったこと等により5千8百万円増加し、投資その他の資産の投資有価証券が株価上昇による時価評価増等により8億5百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ20億3千6百万円増加の442億3百万円となりました。

流動負債は、46億8千1百万円増加の300億9千7百万円となりました。これは主に、売上高の増加により支払手形及び買掛金が20億6千4百万円増加したほか、短期借入金が21億2千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、26億4千5百万円減少の141億5百万円となりました。これは主に、長期借入金が33億3千万円減少した一方で、退職給付に係る会計方針の変更による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額の計上等により、退職給付に係る負債が5億9千6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億8千4百万円増加の162億7千3百万円となりました。

利益剰余金は、当四半期純利益が6億1千8百万円であった一方、退職給付に係る会計方針の変更により退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額4億5千5百万円を加減した結果、1億6千2百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、6億2千1百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が3億9千9百万円増加し、退職給付に関する会計基準等の適用により前連結会計年度末より計上した退職給付に係る調整累計額のマイナスが1億5千7百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、26.9%（前連結会計年度末 26.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億1千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,000,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	67,000	—	6,857	—	986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,811,000	66,811	—
単元未満株式	普通株式 142,000	—	—
発行済株式総数	67,000,000	—	—
総株主の議決権	—	66,811	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株 (議決権9個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	47,000	—	47,000	0.07
計	—	47,000	—	47,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,326	4,597
受取手形及び売掛金	10,862	※1 12,770
商品及び製品	3,540	4,054
仕掛品	4,100	4,542
原材料及び貯蔵品	1,158	1,149
その他	961	1,002
貸倒引当金	△61	△49
流動資産合計	25,889	28,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,041	3,963
機械装置及び運搬具（純額）	5,991	6,437
土地	16,462	16,465
その他（純額）	1,673	1,360
有形固定資産合計	28,167	28,226
無形固定資産	143	119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	3,059
その他	1,240	1,044
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	3,456	4,063
固定資産合計	31,766	32,409
資産合計	57,656	60,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,678	※1 13,743
短期借入金	11,564	13,691
賞与引当金	248	101
その他	1,924	2,561
流動負債合計	25,416	30,097
固定負債		
長期借入金	11,672	8,341
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付に係る負債	1,145	1,742
その他	398	488
固定負債合計	16,751	14,105
負債合計	42,167	44,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,745	1,908
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,580	9,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	984
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	111	175
退職給付に係る調整累計額	△144	12
その他の包括利益累計額合計	5,909	6,530
純資産合計	15,489	16,273
負債純資産合計	57,656	60,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,657	33,136
売上原価	25,057	28,393
売上総利益	3,599	4,742
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	730	837
役員報酬及び給料手当	1,603	1,642
賞与引当金繰入額	21	71
退職給付費用	87	79
減価償却費	152	134
貸倒引当金繰入額	△7	△10
その他	1,085	1,086
販売費及び一般管理費合計	3,673	3,841
営業利益又は営業損失(△)	△73	900
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	44	45
受取賃貸料	92	95
スクラップ売却収入	39	49
その他	32	29
営業外収益合計	210	222
営業外費用		
支払利息	166	140
退職給付費用	192	192
その他	72	67
営業外費用合計	432	400
経常利益又は経常損失(△)	△294	723
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	228	—
会員権売却益	1	—
特別利益合計	232	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	13	8
会員権評価損	1	2
その他	0	0
特別損失合計	15	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78	713
法人税、住民税及び事業税	48	135
法人税等調整額	163	△40
法人税等合計	211	94
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△289	618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△289	618

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△289	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	399
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	89	64
退職給付に係る調整額	—	157
その他の包括利益合計	299	621
四半期包括利益	10	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	1,239
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6億4千6百万円増加し、利益剰余金が4億5千5百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	1,218百万円
支払手形	－百万円	180百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,212百万円	1,037百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	23,098	5,558	28,657	—	28,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004	9	1,014	△1,014	—
計	24,103	5,567	29,671	△1,014	28,657
セグメント利益	184	432	616	△689	△73

(注) 1 セグメント利益の調整額△689百万円には、セグメント間取引△1,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	26,748	6,387	33,136	—	33,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	873	6	879	△879	—
計	27,622	6,394	34,016	△879	33,136
セグメント利益	1,077	526	1,604	△703	900

(注) 1 セグメント利益の調整額△703百万円には、セグメント間取引△879百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.33円	9.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△289	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△289	618
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,953	66,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年2月12日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石 政伯
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。 東京都板橋区船渡四丁目10番1号
【本店の所在の場所】	(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の 本社事務所で行なっております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役平石政伯は、当社の第108期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。